

# 組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名： **全学教育・学生支援機構**

部局長名： **許 南浩**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
①-1 目標 該当なし(機構業務に記載)	
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
②-1 目標 該当なし(機構業務に記載)	
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
③-1 目標 該当なし(機構業務に記載)	
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<b>④機構業務</b>	<b>自己評価</b>
④-1 目標	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p><b>(1) 教育全般に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全学教育を全学教育・学生支援機構の各センター、高等教育開発推進室、国際教育オフィスと連携を取りながら、推進・支援する。</li> <li>国立大学改革強化促進事業「学びの強化」を推進する。</li> <li>第3期中期目標・中期計画、SGU等における教育担当理事所掌分のプロジェクトを確実に遂行する。</li> </ul> <p><b>(2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度の教養教育を円滑に実施すると共に、開講された授業科目について検証を行う。</li> <li>言語教育の教育体制及び授業内容・方法の改善を図る。</li> <li>授業時間内自主学習及び授業時間外学習時間の向上を図る。</li> <li>WebClass上での多様な教材を活用すると共に、アクティブ・ラーニング授業やe-ラーニング授業の拡充を支援する。</li> <li>国際的に通用する成績評価法の構築を目指す。また、高度実践人認定システムを構築する。</li> <li>地域総合研究センターと連携して、インターンシップ型の先進プログラム等の調査・研究を行うと共に、グローバル実践型教育の全学展開を推進する。</li> </ul> <p><b>(3) 教育の実施体制等に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機構内に教育の国際化を推進する教育部門を設置する。</li> <li>ソーシャルラーニングスペース(L-café)等を活用した学修・教育に関するサポートの充実を図る。</li> <li>教学IRシステムの構築に向けた活動を行う。</li> <li>ファカルティ・ディベロップメント(FD)、プレFD、スタッフ・ディベロップメント(SD)活動を充実させる。</li> </ul> <p><b>(4) 学生への支援に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生相談体制、及び障がい学生支援体制の充実を図る。また、カルト被害防止等の注意喚起と啓発活動を行う。</li> <li>効果的で安心安全な課外活動を支援する。</li> <li>キャリア支援を充実させると共に、就職活動支援を強化する。</li> <li>留学生を対象とした個別相談体制を強化する。</li> </ul> <p><b>(5) 入学者選抜に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学入学選抜の改革を検討する。</li> <li>グローバル・ディスカバリー・プログラムのための新たな入試の整備をする。</li> <li>外部試験を利用した入試の全学的導入を検討・推進する。</li> <li>秋季入学の導入並びに国際バカロレア入試制度について、全学的な視点から調整すべき点を検証する。</li> <li>各研究科における留学生及び社会人の受入れのための整備状況並びに入学選抜方法の検討状況を調査・検証する。</li> <li>各研究科の入学選抜における外部検定試験の活用並びに海外での入学選抜試験の実施について検証する。</li> </ul> <p><b>(6) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学の知をより効果的に社会に公開できる方策を検討する。</li> <li>ニーズにあった高大接続教育プログラムの整備と効果的な情報提供を図る。</li> </ul>	<p><b>(1) 教育全般に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1学期終了直後から、各学部執行部等との個別の意見交換を重ね、60分授業・4学期制の問題点や困っていること等を把握した結果、平成28年10月の全学教育推進委員会において平成29年度以降の学事暦をより運用しやすいものに変更することを決定した。また、教養教育科目の抽選制度の見直しや教養教育科目の開講曜日・時間において、各学部の専門教育科目の一部を開講できるようにすることで、時間割編成上の問題点についても対応を行った。</li> <li>今年度よりの教養教育改革・60分授業・4学期制の実施を通して、国立大学改革強化促進事業「学びの強化」を推進した。</li> <li>SGUや第3期中期目標・中期計画の指標に関して、「英語による授業開講数」や「高度実践人数」をはじめ、各種の指標の算出方法や基準について検討を重ねた。</li> </ul> <p><b>(2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教養教育改革・60分授業・4学期制に対応した新カリキュラム構築(補習教育科目を含む)に向け、有効な授業科目設定並びに適切な担当教員の配置を行った。また、学部等と連携して、リメディアル教育、初年次教育の有効性を検討し、適正な科目の選定を推進した。</li> <li>英語、初修外国語、日本語等の言語教育の教育体制及び授業内容・方法の改善を図った。</li> <li>図書館やソーシャルラーニングスペース(L-café)等の活用状況、e-Learningシステム(WebClass)等のICTの利用状況等の改善に向けた調査用のアンケートを作成のうえ調査を実施し、利用状況の解析、改善提案を行った。</li> <li>WebClassのe-ポートフォリオ機能の活用に関する研修会を開催し、支援体制の整備を図った。</li> <li>新たな教育方法については、学生による授業評価アンケートの結果を参考に、新たな教育方法を展開している授業科目について、プロモーションビデオを作成し、全学に周知・展開する準備を行った。また、アクティブ・ラーニングを推進するため、「授業振り返りシート」を作成し、第2学期終了時点での試行を踏まえ、教育開発センターと協力し、来年度に向けての正式実施の準備を進めた。英語による授業開講のための教員研修を教育開発センターと共同で実施するなど、授業法の開発も進めた。</li> <li>学内でのアクティブ・ラーニング実践事例の情報共有とともに、過去の学習環境ラボがこれまで支援した学習環境デザイン活動について、桃太郎フォーラムの分科会にて紹介を行った。</li> <li>高度実践人認定基準を設け、年度末に該当者の選出を行った。関連して、英語の種々の外部検定試験の点数を比較できるよう、種々の外部検定試験の結果をTOEICの点数に換算するための換算表を作成した。また、高度実践人の周知のため、紹介用リーフレットを作成するとともに、ロゴマークの学生公募を開始した。</li> <li>地域総合研究センターと連携して、インターンシップ型の先進プログラム等の調査・研究を行うと共に、グローバル実践型教育の全学展開を推進した。また、ブリティッシュコロンビア大学のCo-opプログラムによる留学生受入を通して、国際的な社会連携教育を行った。</li> <li>実践型社会連携科目について、学生便覧に説明書きを加えるとともに、一般教養科目、専門科目のシラバスにおいて、当該科目が実践型である旨を明記することを全学教育推進会議に諮り、了承された。これにより、当該科目のシラバス上での把握ができるようになり目標管理が容易となるほか、学生においても実践型科目の目的を理解し、受講計画を立てやすくなるなどの効果が期待される。</li> </ul> <p><b>(3) 教育の実施体制等に関する目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関連する全学組織と協働して、本学の国際教育の企画・開発・実践を行う国際教育オフィス委員会を設置した。</li> <li>L-caféは、その有効性の高いあり方を検討し、それまでの「レッスンの習熟度別編成」を取り止め、レッスンを小刻みに提供し、学生は時間さえ合えばいつでもレッスンに参加できるようにした。その結果、L-café利用者が増加し、3万人を超えた。またL-caféは、28年10月より鹿田キャンパスでもレッスンを提供することになった。</li> <li>授業スタイル及び授業時間内自主学習・授業時間外学習時間の確保・促進状況等に関する調査・アンケート、図書館や自主学習スペース、e-Learningシステム等ICTの利用状況の調査・アンケート等を実施し、その結果を解析すると共に、改善提案を行った。</li> <li>卒業生の社会貢献度を検証するためのアンケートによる実態調査に向けての方策を検討した。</li> <li>FD・SDワークショップ、岡山大学教職員研修である「第19回桃太郎フォーラム」、新任・転入教員研修会、新たに始まった「障害者差別解消法」を理解するのセミナー等、多数の研修会を開催した。またそれらの研修会の動画のストリーミング配信を行うとともに、録画し、後日のホームページでの視聴を可能とすることで、参加者の増加を促進した。</li> </ul>

・年2回TA研修会を企画、実施した。研修は講演とコミュニケーション能力を高めるワークショップを組み合わせ形式でプレFDの観点を盛り込みながら行い、出席したTAには参加証明書を発行した。また、研修会を録画し、研修会資料とともにWebClassで配信し、オンラインで受講できるようにした。さらに、教員、学生に対して、TA、ステューデント・アシスタント(SA)が関わる授業の実態と、改善のための課題に関する調査を行った。

(4) 学生への支援に関する目標  
・学生相談室は学生相談の充実のため、津島・鹿田を合わせて15回の学生向けセミナーや交流会を開催した他、学生・教職員合わせて150名近くの参加者があったセクシュアルマイノリティへの理解を深める講演会や、図書館や生協と協同した企画展を行うなど、様々な方法で学生・教職員へ働きかけを行った。  
・障がい学生支援室は、2回のバリアフリー出前講座の実施や、学内のSD、FD研修会、新任教職員研修会での講師を務めることで、障がい者支援への理解促進と啓発を行った。またアクセシビリティリーダー資格取得促進のため、内容に対応した授業の開講や説明会、広報活動を行い、昨年度の2級に4名合格から、今年度は2級に16名合格、さらに1級に2名合格へと、合格者数を大幅に増加させることができた。  
・カルト問題については、予防と被害相談の観点から取り組み、新入生全員に対して導入教育科目「岡山大学入門」にて予防教育を実施、また、全学生に対する注意喚起を行った。また、9月にはカルト問題に関する講演会を開催し、学内外から37名の参加があった。  
・第1回リーダー研修以後、テーマ別交流プログラム及び環境意識啓発プログラムを実施するための助言・指導を行った。テーマ別交流プログラムでは有志参加にもかかわらず約83%の団体が参加し、部員のモチベーション維持などのテーマを積極的に意見交換した。アンケート結果では約90%の参加者から高い評価が得られ、次年度の継続開催の声も上がってきた。また、環境意識啓発プログラムについても「環境意識啓発ポスター」を各団体が作成し、校友会幹事総会で共有することができた。さらに、3月には第2回リーダー研修会を開催した。  
・学生企画チーム岡プロ！では、地域の放課後児童クラブ等で子どもたち向けイベントの実施(年間約25回)をサポートし、プログラムの充実を図った。  
・12月から開始した就活ガイダンスは、就職活動解禁の3月1日までに5回、解禁以降は採用面接等に対応した内容で3回、計8回を開催予定で、就活スケジュールに沿った支援を行ってきた。  
・民間企業志望学生及び中央官庁志望学生を対象の行事を東京で実施した際には、東京オフィスと連携して首都圏の企業や官庁で活躍するOB・OGと学生との懇談会を開催、学生はOB・OGから直接アドバイスを受けることができた。  
・就職支援行事として、民間企業志望学生対象に年間約15回の就活関連講座や厳選した企業による合同企業説明会を複数回開催、公務員志望学生対象には国家公務員・地方公務員の業務説明会等を年間15回以上開催した。  
・留学生向けインターンシップの周知徹底及び支援を行い参加者が昨年度の約1.5倍に増加した。

(5) 入学選抜に関する目標  
・高大接続入試改革に向けて、高大接続改革答申や大学入学希望者学力評価テスト、IBの成績評価方法などの調査を進め、大学としての対応方針の検討を実施した。  
・入試制度チームを設置し、平成29年10月入学の国際入試及び国際バカロレア入試について、英語のカリキュラムで学位の取得をめざす入学を選抜する制度を設定した。その際、カリキュラムの整備や入学前教育などの具体的な設計を進め、より適合度の高い入学を選抜できるように工夫した。広報活動に努めて国際入試を実施したところ、15か国から募集人員の2倍を超える出願があり、アドミッションポリシーに適合する入学選抜を実施することができた。また、平成30年4月入学のディスカバリー入試については、入試制度チームが近隣高等学校での聞き取り調査などを行い、アドミッションポリシーを反映する課題解決型や高大接続型など特色ある入試による入学選抜方法や採点方法などについて検討を行った。  
・平成28年6月1日から3日に立命館大学において開催された第11回全国大学入学選抜研究連絡協議会大会において、国際バカロレアの内部評価と大学入試への活用、高校生の理系文系選択について発表を行った。  
・高大接続と入試改革の状況、国際バカロレア入試と修了生の受入れ状況について報告し、入試成績と学業成績分析などについての情報を提供した。  
・各研究科における留学生及び社会人の受入れを進めるための受入体制や制度等の状況を調査した。調査結果を踏まえて、全学的な視点から検証すべき点の整理を行った。  
・国内外のIB校を訪問し、広報活動を行うとともに、IB Certificateを含む生徒の実態や日本語IBコースの調査を実施し入試に生かすべく検討を行った。  
・全学アドミッション委員会に設置した大学院入試制度専門委員会で外部検定試験の導入状況を調査し、ほとんどの研究科において外部検定試験を導入していることを確認した。また、外部検定試験の有効年数や異なる試験間の換算方法などについての見解を各研究科に通知した。

(6) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標  
・岡山大学公開講座として、学部・大学院から31講座を開講、実施した。また、社会連携教育専門委員会独自の企画として、部局の開設する公開講座とは別に、本学の進める先端的な研究の内容や成果を広く地域の人々に知ってもらうことを目的として、今年度は「岡山大学先端研究講座」として、6月に「室温超伝導への挑戦」(受講者45人)、10月に「地球環境と生物の生存を支える光合成の仕組みとグリーンエネルギーへの応用」(受講者27人)、「ニュートリノ観測から宇宙の歴史を読む」(受講者57人)の3講座を開講した。さらに、「岡山大学全学公開講座実施計画」を見直し、人文社会科学・教育学系の研究成果も公開しやすくなるよう改正した。  
・動画教材を活用した教育モデルの開発として、動画教材を活用した高大接続授業の実践を行った。実施した高校教員からは、生徒から大学での学び方について大いに刺激を受けた反応があった動画教材であることで、家庭学習の促進と授業内容の深化が可能となったなど、総じて高い評価を得た。

#### ④-2 大学全体への貢献

平成28年度の組織目標として掲げられていた課題のほぼ全てを遂行することにより、本学の学士課程から大学院に渡る教育全般を推進し、大学全体に大いに貢献できたと考える。

#### ④-2 目標とする(重要視する)客観的指標

- ・教養教育カリキュラム実施状況
- ・本学における外国語教育実施状況
- ・大学間連携授業科目の履修者数、単位取得状況
- ・協定校(成均館大学、上海理工大学)との相互交流プログラムの実施
- ・e-ラーニング利用状況
- ・ルーブリック等の客観的な成績評価指標を使用している授業数
- ・授業評価アンケートの完全WEB化を行った教員数
- ・ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の各「カフェ」の活動
- ・各種教職員研修会の実施状況と参加率
- ・教養教育TA研修会の実施状況と参加率
- ・学生相談室だより
- ・障がい学生支援室だより
- ・就職ガイダンス等実施状況報告書
- ・東京オフィス利用状況
- ・就職支援行事等実施状況報告書・インターンシップ参加状況
- ・本学主催の入試説明会を10件程度実施する。
- ・高校訪問を50校程度実施する。
- ・重点高校校内での説明会を3校程度実施する。
- ・IB校訪問は海外10校程度、国内10校程度を実施する。
- ・全学公開講座実施状況と参加者数

#### ④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況

- ・達成するための取組については「④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組」の項に記した。
- ・教養教育カリキュラム実施状況・・・別紙資料1のとおり
- ・外国語教育実施状況・・・別紙資料2、3のとおり
- ・大学間連携授業科目の履修者数、単位取得状況・・・別紙資料4、5のとおり
- ・協定校(成均館大学)との間で、相互に12名ずつの学生の派遣・受入れを行った。
- ・e-ラーニング利用状況として、Webclass開講コース数は938コースとなった。また、ALC NetAcademy2(オンライン語学学習支援システム)の利用者数は、スーパースタンダードコースで10,390人、TOEICテスト演習2000コースで429人、医学英語基礎コースで1,142人となった。
- ・ルーブリック等の客観的な成績評価指標を使用している授業が71科目あった。
- ・授業評価アンケートの完全WEB化を行った教員数は98人であった。
- ・ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の各「カフェ」の活動・・・別紙資料6のとおり
- ・各種教職員研修会及び教養教育TA研修会の実施状況等・・・別紙資料7、8のとおり
- ・学生相談室だより・・・別紙資料9
- ・障がい学生支援室だより・・・別紙資料10
- ・ガイダンスその他の就職支援行事の実施状況・・・別紙資料11、12のとおり
- ・就職活動に伴い、44名(民間企業志望学生26名、中央官庁志望学生18名)の学生が東京オフィスを利用した。
- ・留学生向けインターンシップに23名の参加があった。
- ・本学主催の入試説明会を10件実施した。
- ・高校訪問を95校実施した。
- ・重点高校校内での説明会を5校実施した。
- ・IB校訪問は海外23校、国内19校実施した。
- ・公開講座を全学で31講座開講し、合計で1,546人の受講があった。

#### 【総括記述欄】

平成28年度の組織目標として掲げられていた課題をほぼ達成し、当初の予定にない課題についても遂行できた。来年度に向けた課題としては、今年度導入した教養教育改革・60分授業・4学期制に基づく教育改善の更なる推進を図ると共に、教育の内部質保証システムの構築に向けて、教育の質を分析・評価する方法の開発を引き続き検討したい。また、教学IRシステムの確立に向けた活動を進めたい。さらに、新たに導入したMoodleの有効利用を進めたい。入試試験倍率の上昇や留学生の居住空間の確保や留学生を担当する教員の手当て等も課題と考える。